

北名古屋市議会だより vol.65

またる



のまちづくり

健康で生きがいを持って暮らせるまちづくり

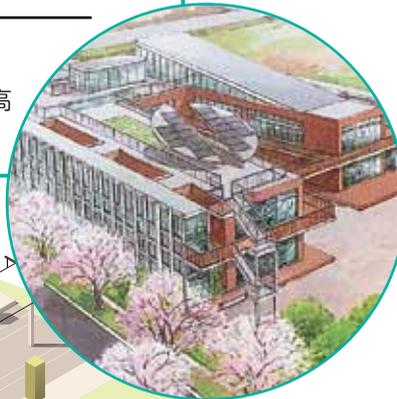
認定こども園の整備運営支援 4億5868万6千円

熊之庄保育園と薬師寺保育園を廃園し、幼保連携型認定こども園の開園に向けて、施設整備費等の助成や周辺道路整備工事などを行う。

幼児教育・保育無償化 2億6059万4千円

子育てに係る経済的負担の軽減と子どもたちに質の高い幼児教育の機会を保障する。

どんなまちになるのかな～？



(イメージ図)



豊かな学びと心を育み 文化の薫るまちづくり

グローバル人材育成に向けた 英語事業の実施 7870万2千円

子どもたちの実践的な英語コミュニケーション能力の向上を図り、グローバル社会の中で活躍できる人材の育成を目指す。

小中学校整備事業 4億3332万9千円

北名古屋市学校施設長寿命化計画の方針に基づき、体育館の改修及び校舎の長寿命化改修工事の実施設計などを行う。

安全・安心で環境に やさしいまちづくり

コンクリートブロック塀等撤去費補助 300万円

避難路、通学路等に面するコンクリートブロック塀等の撤去を実施する法人、個人に対し助成を行う。

災害用備品の購入 188万9千円

避難所となる小学校体育館に簡易型避難用テントを購入する。



令和元年度

一般会計

287億3000万円

特別会計（総額）

169億7000万円

第1回定例会において審議された
平成31年度予算の主な事業を
紹介していきます。



協働と連携のまちづくり

コンビニ交付サービス事業 4247万4千円

マイナンバーカードを利用し全国のコンビニエンスストア等で、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍関係証明書を発行するサービスに必要なシステムの構築を行う。

イラスト：地方公共団体
情報システム機構より

魅力的で活力あるまちづくり

北名古屋沖村西部土地区画整理事業 9億8400万円

企業立地に伴う造成工事等を行う。



(計画素案)

快適で利便性の高いまちづくり

市内交通の充実 6955万8千円

市内循環バス（きたバス）を運行し、さらなる利便性の向上を図るため路線やダイヤ等の見直しについての検討を行う。

徳重・名古屋芸大駅周辺まちづくり事業 1025万7千円

徳重・名古屋芸大駅周辺地区で検討している土地区画整理事業についての協議・検討及び拠点施設整備に向け、民間活力の導入を前提とした事業スキームの検討を行う。



CONTENTS

第1回定例会の結果・・・・・・・・・・ P 4
委員会における審査報告・・・・・・・・ P 15

一般質問・・・・・・・・・・ P 8
第2回定例会の予定、編集後記・・・・ P 20

平成31年

第1回定例会の結果

会期26日間 2月25日～3月22日

今回の議案

条例等の改正・・・10件
補正予算・・・4件
人事案件・・・14件

新年度予算・・・7件
和解及び損害賠償の額の決定・1件

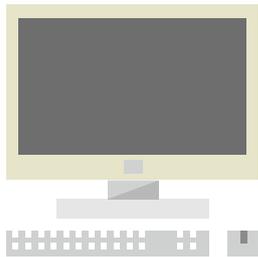
| 議案番号 | 議案名 | 議決結果 |
|--------|--|------------------------|
| 議案第1号 | 北名古屋市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について | 賛成多数 原案可決 |
| 議案第2号 | 北名古屋市職員の給与に関する条例の一部改正について | 賛成多数 原案可決 |
| 議案第3号 | 愛知県市町村職員退職手当組合を組織する 地方公共団体の数の減少及び規約の変更について | 全員賛成 原案可決 |
| 議案第4号 | 平成30年度北名古屋市一般会計補正予算（第4号）について | 賛成多数 原案可決 |
| 議案第5号 | 平成31年度北名古屋市一般会計予算について | 賛成多数 原案可決 |
| 議案第6号 | 平成31年度北名古屋市土地取得特別会計予算について | ↑ 全員賛成 原案可決 ↓ |
| 議案第7号 | 北名古屋市廃棄物の処理及び清掃に関する 条例の一部改正について | |
| 議案第8号 | 平成30年度北名古屋市後期高齢者医療 特別会計補正予算（第2号）について | |
| 議案第9号 | 平成31年度北名古屋市国民健康保険特別会計予算について | ↑ 賛成多数 原案可決 ↓ |
| 議案第10号 | 平成31年度北名古屋市後期高齢者医療特別会計予算について | |
| 議案第11号 | 北名古屋市医療費支給条例の一部改正について | |
| 議案第12号 | 平成31年度北名古屋市介護保険特別会計予算について | ↑ 全員賛成 原案可決 ↓ |
| 議案第13号 | 北名古屋市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について | |
| 議案第14号 | 北名古屋市子育て支援センター設置条例の一部改正について | |
| 議案第15号 | 北名古屋市児童館の設置及び管理に関する条例の一部改正について | ↑ 賛成多数 原案可決 ↓ |
| 議案第16号 | 北名古屋市遺児手当支給条例の一部改正について | |
| 議案第17号 | 平成30年度北名古屋市北名古屋沖村西部土地区画整理事業 特別会計補正予算（第2号）について | |
| 議案第18号 | 平成31年度北名古屋市北名古屋沖村西部土地区画整理事業 特別会計予算について | ↑ 賛成多数 原案可決 ↓ |
| 議案第19号 | 平成30年度北名古屋市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）について | |

| 議案番号 | 議案名 | 議決結果 |
|--------|------------------------------|--------------|
| 議案第20号 | 平成31年度北名古屋市公共下水道事業特別会計予算について | 賛成多数 |
| 議案第21号 | 北名古屋市下水道条例の一部改正について | 原案可決 |
| 議案第22号 | 和解及び損害賠償の額の決定について | 全員賛成 原案可決 |
| 議案第23号 | 北名古屋市農業委員会委員の任命について | 全員賛成 原案同意 |
| 議案第24号 | 北名古屋市農業委員会委員の任命について | |
| 議案第25号 | 北名古屋市農業委員会委員の任命について | |
| 議案第26号 | 北名古屋市農業委員会委員の任命について | |
| 議案第27号 | 北名古屋市農業委員会委員の任命について | |
| 議案第28号 | 北名古屋市農業委員会委員の任命について | |
| 議案第29号 | 北名古屋市農業委員会委員の任命について | |
| 議案第30号 | 北名古屋市農業委員会委員の任命について | |
| 議案第31号 | 北名古屋市農業委員会委員の任命について | |
| 議案第32号 | 北名古屋市農業委員会委員の任命について | |
| 議案第33号 | 北名古屋市農業委員会委員の任命について | |
| 議案第34号 | 北名古屋市農業委員会委員の任命について | |
| 議案第35号 | 北名古屋市農業委員会委員の任命について | |
| 議案第36号 | 北名古屋市農業委員会委員の任命について | |

今号では、色の付いている議案をピックアップします。
 なお、議案質疑等は委員会のページ（P15～P18）に掲載しております。



インターネットで議会の録画中継や議案の審議結果など様々な情報が見られます



是非、この機会に市民の皆様のアクセスをお待ちしております。

北名古屋市議会

※通信料等はご利用者負担となります。

ホームページはこちらから



条例

北名古屋市廃棄物の処理及び 清掃に関する条例の一部改正について



市内の資源集積所で、持ち去り行為が多発したため、資源物の持ち去り行為に対する罰則を定めました。対象は市内に約170か所ある市の指定する資源集積所から、古紙や空き缶などの資源物を持ち去った場合で、**20万円以下**の罰金となります。



★ Pick up ★

今回の一部改正により、罰則が規定されましたが、市及び自治会が管理する資源集積所から持ち去る行為のみが対象となります。

条例

北名古屋市子育て支援センター 設置条例の一部改正について

可決

地域子育て支援事業として、新たに子育て支援センターを設置するにあたり、事業内容の一部を見直しました。

★Pick up★

子育て中の親子が気軽に集い、子育てについての相談や交流ができる場として、健康ドーム子育て支援室を、市内では**5か所目**となる子育て支援センターとして新たに設置します。

- ・東子育て支援センター「こあら」
- ・西子育て支援センター「にこにこ」
- ・北子育て支援センター「光の広場」
- ・南子育て支援センター「星の広場」
- ・**北名古屋市健康ドーム子育て支援センター**

NEW



条例

北名古屋市児童館の設置及び 管理に関する条例の一部改正について

可決

九之坪児童館を旧九之坪北保育園へ移転することにより、児童が安全に過ごすことができる場所を提供します。



現在の九之坪児童館



平成31年4月～



新しい九之坪児童館（旧九之坪北保育園）

代表質問

平成31年度施政方針について

市政クラブ 永津 正和

1 財源の確保と安定的な財政の運営について

合併特例事業債が平成32年度（令和2年）をもって最終となり、財源の確保が大変厳しい状況と予想されるが、安定的な財政の運営についての考えは。

2 健康で生きがいをもって暮らせるまちづくりについて

幼保連携型認定こども園の開園は、地域の皆様に喜んでいただけるものから期待する。また、グループホームや（仮称）第6特別養護老人ホームの整備も朗報である。市長の温かい想いを伺う。

3 安全、安心で環境にやさしいまちについて

遊水機能の大半を占める農地の宅地化が進み、危険度が增大していると考えられるが、その対応について伺う。また、避難所のトイレの改修整備も進めるべきだが、その考えは。

4 快適で利便性の高いまちについて

名鉄犬山線の鉄道高架事業について、徳重・名古屋芸大駅周辺地区の土地区画整理事業とともに、関係機関や

地元と今後さらに協議検討を進めるべきだが、市長の考えは。また、二子地区に整備される余熱を利用した温水プールについて多様な連携とあるが、その具体的な内容については。

5 協働と連携のまちづくりについて

① 自治会について、市で実態調査を実施し、今後のあり方について検討・助言を行う考えは。
② 名古屋市との合併について、これまでと今後の対応は。
③ 豊山町と本市の連携は地域の発展に不可欠と考えるが、市長の考えは。



丸之坪城想像図

6 新しいふるさと北名古屋のまちづくりを考え、市民と夢を語ろうについて

以前市政クラブの議員が「西春駅前に新しい人の流れ、にぎわいについて」の質問をしたが、その後どのような動きがあったか。また、北名古屋と言えども何というものが無い中、『丸之坪城の再建』を核にして、市民と歴史に想いを馳せ、本市の将来を語ってはどうか。市長の前向きな考えを伺う。

市長

1 財源の確保と安定的な財政の運営について

積極的な企業誘致等市税の増収につながる施策を進めている。今後地方債の発行額の抑制に努めるとともに、公共施設の長寿命化や民間活力の導入などにより、将来の財政負担を軽減・平準化することで、計画的で安定的な財政運営を図っていく。

2 健康で生きがいをもって暮らせるまちづくりについて

家族や保護者、必要とする皆様が待ち望んでいること。それぞれ開園開所に向け邁進していく。

3 安全、安心で環境にやさしいまちについて

新川の抜本的な改修を、県に重ねて強く要望するとともに、避難所となる小学校体育館のトイレも順次整備を進めたい。

4 快適で利便性の高いまちについて

昨年、鉄道高架事業について、段階

的な施工の合意を鉄道事業者に得ることができた。また、土地区画整理事業は、来年度、地権者によるまちづくり検討会議を発足させる予定。プールについても、平成33年（令和3年）秋ごろの供用開始を目標に実施設計を進めている。詳細については、また次回第報告したい。

5 協働と連携のまちづくりについて

① 今後地域で何を解決すべきかを明らかにしつつ、困難を抱える地域と課題解決に向けて共に考え、支援していく。

② 今後も引き続き多角的な視点で研究し、市民の皆様により深く考えていただける機会を提供していく。

③ 市としての自主性、自立性を前提としながら、近隣市町村との連携に取り組む。

6 新しいふるさと北名古屋のまちづくりを考え、市民と夢を語ろうについて

駅前活性化に向けた新しい取組みを、今後も推進、支援していく。また、丸之坪城に限らず、市の文化・歴史を市民と語り合い、まちづくりを進めたいと考える。



徳重・名古屋芸大駅

施政方針について

公明党 猶木 義郎

1 消費税引き上げによる財源で行う幼児教育、保育の無償化について

本年10月から幼児教育、保育の無償化が実施されるが、認可外保育施設を認可施設へ移行できるような支援の充実が不可欠である。また、保育士の処遇改善を図りながら、「量の確保」と「質の向上」を着実に進めることが重要である。あらためて市長の子育て支援に対する具体的な計画、また決意は。

2 児童虐待防止について

痛ましい事件が後を絶たない中、本市においても理不尽な暴力から子どもを守るなお一層の取組を進めるべき。現状の対策を踏まえ市長の考えは。

3 安全、安心で環境にやさしいまちについて

① いざという時にハザードマップを機能させるためにも、行政が旗振り役となり、住民への周知を急ぐとともに、社会全体の防災教育のあり方を改め、お互いが助け合う力を増していく必要がある。激甚化する自然災害に備えた防災意識社会への転換について、市長の考えは。

② 住民一人一人が災害時の行動をシミュレーションする「マイ・タイムライン」や、住民が主体となつて作る「地区防災計画」などの防災対策を、

いかに普及させていくかが喫緊の課題であり、すぐにでも取組むべきと考えるが、市長の考えは。

4 災害時に一人では避難できない高齢者や障害者など避難行動要支援者をどう守っていくのかについて

平常時と災害時が連動した実効性ある支援体制の構築、そして訓練が必要である。本市の災害時要支援者対策を重点事業に位置付け、展開していくべきと考えるが、市長の考えは。

5 「SDGs」について

2030年までに誰ひとり取り残されない持続可能な社会の実現を目指し、「SDGs」が国連サミットで採択された。その取組の理念は本市が進めるまちづくりに相通じると考える。この理念のもと、市民とともに本市の政策指標や目標達成を目指せないか、市長の所見を伺う。

市長

1 消費税引き上げ



SDGsイラスト (外務省HPより)

による財源で行う幼児教育、保育の無償化について

認可施設への移行について、事業主との連携を図り、助言指導等を適切に行うことにつきると考える。また、保育という大事な仕事を担う人の確保と質の向上に努めていく。今後は児童福祉施設の整備計画(案)に基づき、老朽化の進む施設の整備にも取組む。

2 児童虐待防止について

本市では専門部局として福祉部に家庭支援課を配置し、児童虐待の予防、早期発見、早期支援に努めている。今後も関係機関との連携強化と早期対応に努める。併せて、子どもとその家庭に対する見守り、適切な支援を図っていく。

3 安全、安心で環境にやさしいまちについて

① 行政、市民、企業等の全てが災害リスクに関する知識と心構えを共有したうえで、災害に対抗する、こうした社会への転換を図ることが重要であると理解する。行政に課せられた役割として、施設の改修や防災思想の普及啓発を粘り強く行う。

② 地区防災計画の普及は防災意識社会の実現そのものである。そのためには計画と、運用の主体となる自主防災団体が必要である。既に先進的な活動をしている団体もあり、こうした自主的な動きに対し、市は当然支援をしなければならぬと考える。また同時に、そうした活動を紹介したり、計画

を立ち上げていただける環境づくりにも積極的に取組む必要があると考える。

4 災害時に一人では避難できない高齢者や障害者など避難行動要支援者をどう守っていくのかについて

災害時要支援者名簿について、登載への同意や要件以外の方でも広く申出いただける環境づくりが必要。また、実際の避難行動等については、地域の皆様の協力が不可欠であり、自主防災会や民生委員等との情報共有や訓練を通じ理解を深めていただき、地域支援者の確保を図りたい。

5 「SDGs」について

本市のまちづくりの指針である第2次総合計画に示している「目指すべきまちの姿」や「持続可能な地域」への方向性はSDGsとスケールは違うものの、理念は同じと認識する。今後も総合計画を進めていくにあたり、誰も取り残さない社会を作るSDGsの視点を不可欠なものとして、持続可能なまちづくりに取り組んでいく。



家庭支援課 (東庁舎分館)

平成31年度施政方針について

日本共産党 渡邊 麻衣子

1 健康で生きがいを持って暮らせるまちについて

本年10月から幼児教育・保育の無償化を実施する法案が2月に閣議決定されたが、国の政策にも関わらず国が永久的に全額財政支援をするものではないため、公立保育園の予算確保が困難となり、保育の質の確保、待機児童に影響を及ぼすだけでなく、公立保育園の統廃合、民営化の加速に繋がらないか心配している。未来ある子どもを守り育てていく公的支援の保育行政がまごころの基盤と考えるが。

2 豊かな学びと心を育み文化の薫るまちについて

子どもの放課後の居場所づくりや貧困対策や児童虐待防止対策等、心を育む施政方針が大切と考える。学校、保育園、児童館等の各所の事業を通して情報を共有し、児童虐待の予防に力を注ぐこと、また、教員の多忙化解消のための定数の改善、教員の増員についての考えは。

3 安全・安心で環境にやさしいまちについて

住宅リフォーム等促進事業は、転倒防止の据え付け家具設置や耐火性の外壁や屋根の修繕等幅広い活用ができ防災のための住まいの環境向上に役立つ制度であったが、平成30年度をもって

制度が終了すること。災害に強い安全・安心のまちづくり継続のためにも制度を継続する考えは。また、災害時に避難所生活を安全・安心に送れるよう、トイレの洋式化やバリアフリー等避難所整備の強化や保育園や児童館も含めた福祉避難所の拡充など、避難所機能を向上させることについての考えは。

4 魅力的で活力あるまちについて

高齢者の貧困化は広がっている。市民の生活の実態をつかんだ暮らしの負担軽減策が魅力的で活力あるまちづくりにつながるのではないかと。

5 協働と連携のまちについて

① マイナンバー活用の考えは、マイナンバーの交付枚数や、利便性よりも情報漏洩を指摘する市民の声からもあまり共感されていないと感じる。システム改修や手数料等の多額の費用が必要となるため、マイナンバー制度の推進は改めた方がよいのではないかと。

② 消費税増税は福祉切り捨てを生み、本市の事業計画は国の予算編成の影響を受けていると感じる。全世代にわたって生活



が厳しくなっている今、消費税増税は暮らしと経済を壊していくと危惧する。弱者を助ける累進課税の原則を貫く政策が大事ではないかと。

市長

1 健康で生きがいを持って暮らせるまちについて

子育てをめぐる社会環境が大きく変化し、保護者のニーズは多様化が進み、待機児童対策を始め保育行政は、公的な保育園だけでなく、幼稚園、認定こども園、小規模保育所、企業主導型保育事業所と連携することが市民ニーズの向上に繋がると考える。また、老朽化している児童福祉施設の整備は、民間の活力を生かし建替えを検討していく。

2 豊かな学びと心を育み文化の薫るまちについて

各種啓発を行っているが、児童虐待については、日頃より子どもからのサインや心身の状況を見逃さず早期発見・早期支援に結びつけていく。今後也要保護児童対策地域協議会で学校、保育園、児童館等の各機関と連携し情報共有のうえ迅速に対応していく。また、教員の多忙化解消については、国や県に対して定数の改善及び加配教員の増員を毎年お願いしている。

3 安全・安心で環境にやさしいまちについて

住宅リフォーム等促進事業を終了し、今後は耐震改修事業に加えブロッ

ク塀等の撤去に関する補助事業等、震災に強いまちづくりに向けた施策に重点的に取り組み、安全・安心な生活環境の整備を進めていく。また、災害時に避難所となる公共施設は、平時より利用者の多様性を考慮した環境整備を行うことが非常時における避難所機能向上に繋がると考える。

4 魅力的で活力あるまちについて

高齢者が健康で生きがいのある暮らしができるよう、健康づくりや地域で活躍できる場を増やし、地域資源をつなぎ地域での暮らしを支える仕組みづくりが大切と考える。また、本市の介護保険料及び国民健康保険料は県内では低い水準であり、低所得対策も実施している。

6 協働と連携のまちについて

① マイナンバー制度は、行政を効率化し国民の利便性を高め、公平・公正な社会の実現のための社会基盤である。適正に運用し、市民サービス向上を図り、住民福祉の増進に繋がっていきたいと考える。

② 消費税は、持続可能な社会保障制度を構築するために必要な財源を確保するものと理解しており、法の趣旨に従い有効に活用していく。



個人質問

質問議員 8名

「駅伝・マラソンのまち」づくりについて

神田 薫(市政クラブ)

2020年東京オリンピック、2026年アジア競技大会開催等を身近に控え、スポーツ振興が更に盛り上がる予想される。一層の市民融和と郷土愛の醸成、スポーツの振興・定着を図るには、絶好の機会と考える。

本市ではマラソン大会が開催され、マラソンやウォーキングに親しまれている長い経緯と土壌がある。また、愛知県市町村対抗駅伝競走大会に本市も出場している。

そこで、『駅伝・マラソンのまち』づくりについて、今までの本市の経緯や内容等を今後どのように活用されるのか。また、今後の事業展開のスケジュールは。

スポーツ課長

北なごやふるさとマラソンなど従来事業の成果に加え、チームの一体感を強める効果的な競技である駅伝大会を開催し、市民相互、地域と企業の絆を深め、郷土愛の醸成を図るなど、スポーツを通じたまちづくりを推進するとともに、駅伝競技の普及、さらには愛知駅伝への市民意識の高まりや成績向



上にもつなげていきたい。今後のスケジュールとしては、平成31年度に実施方法の検討及び実施計画書を作成し、その後スポーツ団体を主に多方面からの選出により実行委員会を組織する。駅伝大会の単独開催、ふるさとマラソンとの併合開催など多様な形態を視野に入れ、これまで本市の駅伝・マラソン事業の運営を支えていただいた皆様のご理解をいただき開催を目指していきたい。

ゴミのポイ捨てについて

福岡 康(市政クラブ)

市内のポイ捨てゴミは、市民や市の努力により、以前と比べ減少していると感じるが、一部の地域では、いまだに、多々見受けられる。

ゴミのポイ捨ての防止対策としては、ポイ捨てが多く見られる箇所へ注意看板や監視カメラの設置、ポイ捨て場所として狙われやすい休耕地や空地の除草の啓発活動等を行うていくことが重要と考える。そこで今後のゴミのポイ捨て防止への取組みについての考えは。

防災環境部副参事

今後のゴミのポイ捨て防止への取組みで最も重要なのは、ゴミを捨てる行為もさることながら、ゴミが捨てられにくい環境を整備し持続することにあると考える。そうした環境づくりには、行政、市民、事業者、土地所有者等の協力による監視体制や、資源物の持ち去り防止対策にも通じる地域自治力の向上や協力が不可欠である。来年度、一般廃棄物処理基本計画を見直す際に、行政は具体的な施策や周知方法、市民は行政からの情報を受け取り、マナーやモラルも持つて環境保全に努めてい

ただき、事業者は製造責任や適切な排出処理、土地所有者にもそれぞれの責務を明確にし、質問にあつた指摘事項を含めたゴミのポイ捨て防止のための効果的な施策展開を検討し、広く周知に努めていく。



不育症患者の支援について

間宮 文枝(公明党)

不育症とは2回以上連続した流産や死産を繰り返し、赤ちゃんを授かることのできない病態や症候群のことである。

流産の確率は年齢とともに上がるため、晩婚や晩産化が進む近年では深刻な問題のひとつである。

不育症に悩む方に対し正確な情報を提供し、心理的及び医学的な相談を行い、患者支援の取組を行っていくことが必要である。

- ① 不育症について本市ではどのような認識を持っているか。
- ② 相談窓口の周知啓発及び不育症に対応できる保健師の育成について、見解を伺う。
- ③ 患者支援として経済的負担軽減を図り、治療を受けやすくする不育症の治療費助成制度についての考えは。

保健センター長

- ① お子さんの誕生を願うご夫婦にとって切実な悩みであることは十分に認識している。調査研究が進み、現在では不育症の85%が検査と治療によって出産に至ることができている。
- ② 県が名古屋大学で実施している不妊・不育専門相談センター等の不育症に関する情報を、市のホームページに掲載する。また、さらなる周知啓発



についてはより良い方法を考えていく。不育症の相談等の対応には、専門的な技術と知識が必要。県の相談センターでは専門医師や専門のカウンセラーによる相談が行われているため、保健師による対応は難しいと考える。

- ③ 少子化対策の一環として不育症治療費の助成事業実施に向けて検討していく。

災害時における協定や備蓄品について

齊藤 裕美(公明党)

- ① 現在本市では、6自治体(5市1村)と災害時相互応援協定を締結、また、愛知県東尾張地区における災害時相互応援協定を近隣8市2町と結んでいる。さらに、平成30年2月に策定された北名古屋地域防災計画によると、30の企業団体と災害時における協定が締結されているとあるが、その後変更はあったか。
- ② 乳児用液体ミルクは、粉ミルクのようにお湯で溶かす必要がなく、母乳に近い栄養素が含まれており、常温で保存が可能である。この有効性を、広報や防災訓練等で市民に広く普及啓発するとともに、災害時に備蓄品として整備してはどうか。

また、液体ミルクの確保にあたっては、既に協定を締結している企業、団体のうち、取扱いのある協定先に調達要請を行ってはどうか。

防災環境部次長

- ① 計画策定以降、1企業、1団体との協定を結び、32件となっている。また、本年3月にはさらに2件が加わる見込み。
- ② 液体ミルクは、粉ミルクによる調乳に必要な水、燃料、哺乳瓶が不要であることから、平時の育児にも利便性が高く、防災上の観点からもすぐれた

ものと考ええる。しかし、乳幼児が口にできるものであり、保護者としては相当に気を遣うものである。普及啓発と備蓄、いずれについても先進地の取組や販売後の普及状況を見極め、多くの情報を得た上で考えていく。また、液体ミルクは保存期間が短く、防災備蓄倉庫での保管が困難なため、協定先で取扱い事業者を探し、確保や備蓄方法等を検討していく。



公共施設の整備について

川淵 康宏(日本共産党)

国は、2013年に障害者差別解消法を成立させ、障がい者の方の権利の実現に向けた取組みを強化している。差別のない社会を作っていく上で、自治体は公共施設の整備が不可欠だと考える。そして、利用者の方の意見を聴くことに重点をおき総合的に判断することが重要と思う。全国での数多くの自治体や関係団体が行ったヒアリングには、施設内の誘導に際して点字ブロックが不十分であること、スロープの勾配が急すぎて上がれない等たくさんの意見がでていいる。今後、誰もが利用しやすい公共施設のあり方についてどのように考えているか。

障がいのある方もない方も共に生きる社会を作ること、を目的に制定された障害者差別解消法により、地方公共団体は差別的解消に率先して取り組むことが義務づけられている。平成18年に制定されたバリアフリー新法施行以降に新たに建設した公共施設は、安心して利用いただくことができる。以前に建設された施設については、基準を満たすよう補助金等の活用によりバリアフリー化等の施策を順次進めている。また、財政状況に沿って個別施設計画を策定しており、今後はその計画に基

副市長

づく改修工事に併せ、バリアフリー化等を進め、より利用しやすい公共施設となるよう取り組んでいきたい。

その他の質問

・滞納問題について



公共施設の統廃合について

清水 晃治(市政クラブ)

財政が厳しい状況の中、公共施設等が更新時期を迎えるも、建替えや改修に踏み切れないという課題に、多くの地方公共団体が直面している。

本市では「北名古屋市公共施設個別施設計画」の策定を目指しており、今後50年の施設のあり方を考えなければならぬ。今だからこそ、従来のような子どもや高齢者等特定の対象者であったり、単一の目的といった施設のままで改修、建替え及び統廃合をするのではなく、縦割り行政の壁を撤廃し、総合的な見地から最大の効果を生み出せる複合施設の検討が必要であり、これこそが公共施設の更新費用を抜本的に圧縮させる策にもつながるとともに、実現すれば多くの相乗効果も期待できる。そこで、総工費の削減を図るうえで、どのような統廃合をどのような方法で検討、計画していくのか。

副市長

現在本市では、市民ニーズの変化などに対応し、施設の複合化や統廃合、用途変更などを行い、身の丈に合った施設規模と施設総量の適正化、スリム化に努め、トータルコストの縮減につながる公共施設個別施設計画の策定作業を進めている。その際、様々な部署のメンバーが参加したプロジェクト

制での検討を考えている。公共施設の複合化はコスト削減に非常に有効であり、今後施設の所管部署と調整を図り、総合的に取り組むことで総工費の削減に努めていく。



学校における感染症対策について

上野 雅美(無会派)

- ① 本市の小中学校における感染症の発生状況は。
- ② 学校保健安全法における、学年・学級閉鎖等の臨時休業の規定は。
- ③ 小中学校の学年・学級閉鎖の状況と、その場合の授業時間の確保は。
- ④ 小中学校における感染症予防の取り組みは。
- ⑤ 本市では、インフルエンザ罹患後、医療機関による治療証明書の提出が必要だが、受診報告書等により出席を認めるようにする考えは。

教育部副参事

- ① 本年1月の感染症発生状況は、小中学校では感染症が715人、その内、インフルエンザ667人、水痘17人などで、中学校では感染症286人、そのうちインフルエンザは285人であった。
- ② 学校保健安全法第20条で、感染症の予防上必要がある際は、臨時に学校の休業を行うことができる規定があり、それを受け、学校管理規則第5条でその取扱いを校長に委ねている。
- ③ 今年度2月末までは、学年閉鎖はなく、学級閉鎖は小学校10クラス、中学校4クラスであった。余裕を持った授業日数の年間計画を立てているため、授業時間数の不足はない。



イラスト (厚生労働省HPより)

- ④ 手洗い、うがい等の励行や毎日の健康観察、感染症流行状況にあわせて集団行事の延期や中止等の予防対策を行っている。
- ⑤ 感染の拡大、蔓延を防止するため、引き続き簡易型感染症治療証明の提出をお願いしてまいります。インフルエンザについては関係医療機関に相談し検討していく。

その他の質問

・保育園の使用済みおむつの持ち帰りについて

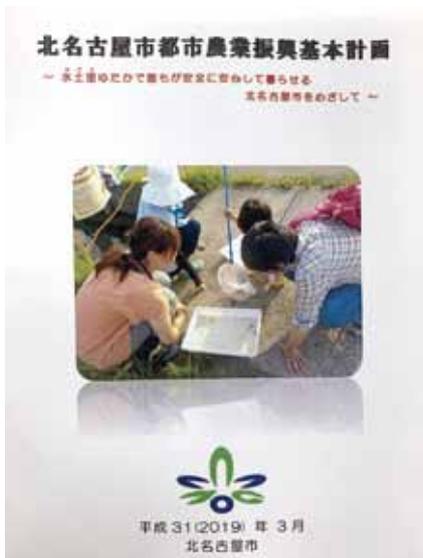
本市における都市農業の振興について

阿部 武史(無会派)

国の政策が方針転換されたことから、北名古屋市都市農業振興基本計画(案)では、都市農地の位置づけが宅地化するべきものから都市にあるべきものへと変わったが、農業者のみで、都市農業の振興を図るのは極めて困難であるとしている。また、都市農業は市民にとっても多様な恩恵を毎日の暮らしの中で享受していることを理解し、行政だけでなく市民も含め皆でそれぞれの立場ででき得ることを実行に移す必要があることも示している。本市には水田魚道で、ザリガニを採す家族の姿等、老若男女を問わず農業の大切さを伝えるきっかけとなる資源は豊富にあると考える。行政として都市農業の振興に向け、何が必要と考えるか。

建設部副参事

北名古屋市都市農業振興基本計画を具体化していくため、実施計画を策定し着実な実施に努めることが都市農業振興に繋がると考える。都市農業が有する多様な機能を市民へ情報発信し、関心が高まることで地産地消を促したい。営農に見合う



- 収入を得ることで、都市農業の振興と農地の適切な保全が図られると考える。また、農業者と地域住民との交流促進を行うことで、地域の顔見知りが増え、災害時での助け合いや防犯という2次的効果も期待される。都市農業と農地保全は一体であるため、基本計画に基づき都市農業の振興に鋭意努めていく。

その他の質問

・「野焼き」に対する住民への課題と対策について

委員会における審査報告

～主な議案質疑内容を紹介します。～

予算決算常任委員会

平成31年度一般会計予算について

歳入全般



議員

2020年から**公共施設の長寿命化計画**が始まるが、とても自主財源だけではできないと感じている。来年度で合併特例債等交付税措置の大きい地方債が終了するが、それにかわる財源は。

公共施設等適正管理推進事業債や緊急防災・減災事業債といった有利な地方債を考えている。



〇〇〇

財務部

歳入全般



議員

森林環境譲与税は森林整備を目的に使うとされているが、本市はどのように使う予定か。

本市では木材利用の促進普及のため、小・中学校の机や会議テーブル等を考えている。



〇〇〇

財務部

総務費



議員

自治会長のなり手不足が懸念されるが、その対策は何か考えているか。

自治会長のなり手不足はどの自治体でも共通の課題。自治会長の負担軽減等の方策を考えていく。



〇〇〇

総務部

総務費



議員

マイナンバーカードで**住民票のコンビニ交付**が10月からできるとのことだが、それ以外の具体的な使い道は。

電子申請で、妊娠届出書や児童手当の請求、課税証明書等の申請書に使うことができる。



〇〇〇

総務部

民生費



議員

今年はゴールデンウィークが**10連休**になるが、公立の保育園及び児童クラブの対応は。

公立の保育園及び児童クラブにおいて、この連休の開園の想定はしていない。本市ではファミリー・サポート・センターの利用を考えている。



〇〇〇

福祉部

予算決算常任委員会

民生費



議員

老人クラブでは加入者の減少が課題となっていると聞く。この現状を踏まえ、補助やサポートについてどのように考えるか。

高齢者の就労増という社会的な要因によるものと考え。□頭による勧誘等の効果が高いと思われる方法について、今後も役員の方々と相談していく。



福祉部

民生費



議員

有名な水泳選手の白血病により、全国的にドナー登録が増えている。本市におけるドナー助成事業の補助金交付者数とドナー登録のPR方法は。

30年度は1名に補助金を交付している。ドナー登録については、献血会場やホームページ等でPRしている。



市民健康部

農林水産費



議員

レジャー農園のニーズは高いと感じるが、今後広げていく構想はあるか。

利用者の年齢層の変化により、時期によっては区画数が空いてくる状況の中、周辺の宅地化による日陰等を考慮し、数を増やすのではなく、所在地を市街化区域から調整区域への移行を考えていく。



建設部

教育費



議員

学校への非常勤講師の配置について、31人という数は、近隣市と比較して、妥当な数字なのか。

近隣市の状況として、1校あたり1.4～1.8人だが、本市は1.9人になる。さらに、英語専科の先生を加えると1校あたり2.2人になり、きめ細やかな指導にあっている。



教育部

平成31年度北名古屋市公共下水道事業特別会計予算について

教育費



議員

消費税が8%から10%に上がることで、下水道使用料にどのような影響があるか。また、増税の見送りの考えは。

全体の増額として250万円を想定している。公共下水道事業特別会計は消費税を一般の法人と同様、国に支払う義務がある。市の税金等で負担するのではなく、使われた方に一律に負担していただくのが公平の原則と考える。



建設部

委員会における

福祉教育常任委員会



猶木委員長



浅利副委員長



黒川委員



長瀬委員



桂川委員



清水委員



川渕委員

議案第14号 北名古屋市子育て支援センター設置条例の一部改正について



議員

市内に5か所目となる**健康ドーム子育て支援センター**について、NPO法人に委託するとのことだが、どのような連携を図っていくのか。

現在、健康ドームの子育て支援室を委託しているNPO法人に委託し、今後も協力体制をとっていく。



福祉部

議案第22号 和解及び損害賠償の額の決定について



議員

今後、事故を起こさないようにするため、教職員への**周知、啓発**をどのように取り組んでいくのか。

安全運転5原則などを、教職員が常に確認できるようにするとともに、会議などで安全運転の励行についての指導を徹底する。



教育部

市議会モニター意見箱

～第1回 定例会～

会議資料を傍聴者にわかりやすくしてほしい。

傍聴者が多く、意見交換ができた。

発言している人がいつも同じように感じる。

その他沢山の貴重なご意見、ご提案をいただきました。今後の議会運営に役立てていきたいと思っております。



委員会における審査報告

～主な議案質疑内容を紹介します。～

建設常任委員会



沢田委員長



井上副委員長



大野委員



上野委員



齊藤委員



梅村委員



熊澤委員

議案第21号 北名古屋市下水道条例の一部改正について



議員

消費税増税により下水道の**使用料が2%上がる**。1世帯当たり年間でどれぐらいの負担増となるのか。

1世帯当たり年間で約620円、月単位では約52円の増加となる。



建設部

総務常任委員会



神田委員長



間宮副委員長



永津委員



渡邊幸子委員



阿部委員



渡邊麻衣子委員



福岡委員

議案第11号 北名古屋市職員の給与に関する条例の一部改正について



議員

今回の改正により、職員は55歳を超えると、勤務成績が極めて良いと認められない限り昇給しないことになるが、**職員のモチベーション**に影響しないか。

近隣の自治体の昇給運用に併せた改正である。本市では平成28年度より人事評価制度を始めており、人材育成に努めている。



総務部

本会議・委員会を傍聴してみませんか

本会議・委員会開催日（P20 定例会の予定参考）に、市役所東庁舎4階東エレベーター前で傍聴受付を行います。本会議の受付時間は、本会議、委員会とも会議開始30分前からとなります。



第1委員会室

※委員会は先着10名となりますのでご了承ください。



本会議場

議会だよりがアプリで読めるようになりました。



マチイロ

北名古屋市議会では開かれた議会への推進を図るため、議会だより『きたしる』がスマートフォン等のアプリ【マチイロ】でも閲覧できるようにしました。

利用方法

1. 右のQRコードから、またはApp StoreやGoogle playにて「マチイロ」と検索して、アプリをダウンロードしてください。
2. インストールした後、性別、生年月日、お住いの地域などの個人設定を行ってください。

注意事項

- ※アプリは無料で利用できますが、通信料がかかります。（通信機器のご利用プランごとに異なります。）
- ※アプリ画面上に表示される広告は、株式会社ホープが募集し掲載しているもので、その内容は北名古屋市議会とは関係ありません。



ios版



Android版

表紙紹介

伊藤 里穂さん
(名古屋芸術大学4年)

この作品は、「北名古屋市の日の出」というテーマで名古屋芸術大学の学生さんに描いていただきました。



作者本人イラスト

令和元年第2回臨時会の予定

| | |
|-----------|-----|
| 5月15日 (水) | 本会議 |
|-----------|-----|

令和元年第2回定例会の予定

| | | |
|-----------|--------------------|---|
| 6月4日 (火) | 本会議 (初日) | <p>【請願書・陳情書の提出について】 第2回定例会の審査対象となる請願書・陳情書の提出期限は、5月24日(金)の午後5時(予定)です。詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。</p> |
| 6月13日 (木) | 本会議 (一般質問) | |
| 6月14日 (金) | 本会議 (一般質問) | |
| 6月17日 (月) | 予算決算常任委員会 | |
| 6月18日 (火) | 福祉教育常任委員会 | |
| 6月19日 (水) | 建設常任委員会 | |
| 6月20日 (木) | 総務常任委員会 | |
| 6月21日 (金) | 鉄道連続立体交差事業等検討特別委員会 | |
| 6月26日 (水) | 本会議 (最終日) | |

《皆さんの声をお聞かせください》

議会だよりをより充実させるため、皆様からのご意見ご感想をお聞かせください。

議会事務局

- メール giji@city.kitanagoya.lg.jp
- FAX (0568) 23-3140



編集後記

今号の議会だよりは予算特集です。『令和元年度のまちづくり』について、市民の皆様にもっと判りやすくお伝えできるように、全頁オールカラーを採用致しました。広報委員会として編集を始めて一年が経ちましたが、これからも市議会のことをもっと身近に感じて頂けるように努力して参りますので、何卒よろしくお願ひ致します。

